

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 23 年 10 月 21 日

審査機関名 (株)JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	齋藤水産有限会社における養鰻池のヒートポンプ導入による CO2 排出削減事業
排出削減事業者名	齋藤水産有限会社
排出削減共同実施事業者名	カーボンフリーコンサルティング株式会社
事業実施場所	齋藤水産有限会社 宮崎県宮崎市佐土原町下田島 15934 番地 191
事業の概要	養鰻場において、既存の A 重油ボイラーをヒートポンプに更新することにより省エネ及びCO2 排出量の削減を図る。
排出削減量の計画	2009 年度 30 tCO2/年 2010 年～2012 年度 527 tCO2/年 (事業実施期間合計 1,611 tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2010年3月10日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>本排出削減事業計画が日本国内で実施されていることを、事業実施サイトを訪問して確認している。</p> <p>事業実施サイトの場所：宮崎県宮崎市佐土原町下田島 15934 番地 191</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2011 年 9 月 13 日</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認している。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できることを、現地視察及び事業者への質問等により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 投資回収年数計算の根拠データ及び検算により、本事業の投資回収年数が 5.4 年であることを確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 齋藤水産有限会社は上部が放熱防止用のビニルハウスで覆われているハウス池方式の養鰻池を使用した養鰻会社である。従来の重油ボイラー方式においても、浄化層の設置による重油使用量の削減を行う等、省エネルギー活動を行ってきた。今回の CO2 排出削減事業は従来の省エネルギーと CO2 削減への取り組みに加え、国内クレジット制度の活用を前提として大幅な CO2 削減を実現すべく意思決定されたことを関係者への質問等により確認している。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、現地有効化審査において、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない企業であることを確認している。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認済方法論 002 に基づき排出削減を計算しており、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>承認済方法論 002</p> <p>適用条件 1 既存の重油ボイラーよりも高効率のヒートポンプに更新すること。</p> <p>適用条件 2 ヒートポンプは温水・蒸気又は冷水のいずれかの製造のために使用すること</p> <p>適用条件 3 ヒートポンプへの更新を行わなかった場合、既存の熱源設備（重油ボイラー）を継続的に利用できること。</p> <p>適用条件 4 事業実施後のヒートポンプで製造した温水・蒸気又は冷水を自家消費すること。</p> <p>を関係者への質問や現地視察により確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ関係者への質問や現地視察により確認している。</p> <p>ベースライン排出量算定においては、数値の根拠説明を求め、根拠数値及び算定過程が適切であることを確認している。</p> <p>又、加温ポンプ等のヒートポンプに付随する補機によるリーケージ排出量算定においても、数値の根拠説明を求め、根拠数値及び算定過程が適切であることを確認している。</p>
----------------------------	---

4. 特記事項
概当なし。

以上